

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

- ・18年度から係長制を導入し、指揮命令系統の強化を図るとともに、飼育職から技術職への登用を実施し、職員の士気向上を図っている。

(2) 経営基盤の充実・強化

- ・18年度からとべ動物園の指定管理者として管理運営を行っており、18年度は利用料金収入や収益事業収入の増、経費削減などに努めた結果、当期正味財産増加額は18,510千円(前年度比24%増)となっている。
- ・指定管理者として管理運営を行っているとべ動物園の運営については、18年度は、年間パスポート制度の導入や、新規大型遊具の導入、フリーディングローン(繁殖目的のための無償貸借契約)による動物の導入・繁殖、夜の動物園等のイベントの効率的な宣伝等の取組みにより、入園者数は516千人(前年度比11%増)、利用料金収入は172百万円(前年度比11%増)と増加している。制度導入により、法人の経営改善が進むとともに、利用者増等を図っており、当法人の指定管理者としての取組みは、大いに評価できる。

今後とも、健全な収支バランスを維持するためにも、引き続き、効果的な有料・新規イベントの実施や運営上の創意工夫により、利用者増に向けた取組を進めていただきたい。

- ・また、観光事業者らとの意見交換会を行うとともに、在京旅行社の東京発ツアーのオプションツアーのひとつに組み込まれるなど観光事業者との連携を図っていることは評価できるが、引き続き、愛媛FCや道後温泉、松山城など観光資源とのセット券やツアーへの組み込み、親子割引券など、集客増及び収入増に向けた柔軟な料金設定を行い、更なる利用拡大が行われるよう取組んでいただきたい。
- ・なお、18年度2次評価で提言した「入園料の見直し」は県の財政状況や他の公設動物園の状況、利用者への影響等も総合的に勘案して検討するとしており、見直しに当たっては、利用料金収入の増収により利用者へのサービス向上が一層図られるよう留意し、早期に実現できるよう取組んでいただきたい。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・18年度は、役員数は12名のうち1名は常勤である。職員数は55名で業務を行っている。
- ・職員給与は県職員に準じて給与カットを実施するとともに、業績に基づく勤務評価制度を導入している。
- ・18年度2次評価で提言した「危険動物飼育職員へ特殊勤務手当の見直し」については、危険動物の治療等に従事した職員に限定して支給することに変更しており、取組みは順調である。また、飼育部門1名が退職した後は、正職員を補充せず、業務分担を見直すことにより、餌や水やり、清掃等は臨時職員により対応している。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

- ・県の指定管理委託料は、18年度は、県派遣職員の減員、県の厳しい財政状況や当法人の経費節減・収入増の努力を反映して減少し、財政的依存度も56%(17年度77%)と低下しているが、当法人は、経費節減と収益事業に取組み、健全な財務状況の維持に成果を上げている。現下の県の厳しい財政状況から委託料の増加は厳しい状況であることから、引き続き、県は当法人と連携し、一層の経営効率化や経費削減が図られるよう、取組んでいただきたい。
- ・また、施設修繕は、概ね百万円以下の簡易な修繕は指定管理者が行い、その他は県が緊急性の高いものから順次行っており、19年度は、更なる利用促進のため、県が動物の「行動展示」方式等を導入した獣舎を整備している。

今後とも、施設の維持修繕については、更なる利用者へのサービス増のためにも、双方の役割分担や基準を明確にし、計画的に取組んでいただきたい。

(2) 人的関与の見直し

- ・県派遣職員は18年度に5名まで削減し、21年度には3人にまで削減する予定である。派遣職員のプロパー化については、1次評価で公益性や経営状況等を勘案して行うとしており、引き続き十分検討していただきたい。
- ・また、理事長の充て職廃止についても、1次評価で、今後派遣職員の削減・プロパー化と併せ検討するとしており、専門的知識や経営能力を有する人材の登用について検討していただきたい。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

- ・ホームページにおいて、寄附行為、収支予算・決算、事業計画・報告、役員名簿、財務関係資料等を公開しており、取組みは順調である。

4 総合的評価

- ・指定管理者となっているとべ動物園の運営については、年間パスポート制度の導入、新規大型遊具の設置、夜の動物園等の多彩なイベントの実施など、利用促進と利用者のサービス向上等に取組み、入園者数や利用料金収入が導入前と比較して増加していることから、その取組みは評価できる。
- ・引き続き、健全な経営状況を維持するため、経費節減に努めるとともに、効果的な有料・新規イベントの実施や運営上の創意工夫により、入園者数の増加に取組むとともに、類似施設と比較して低額である入園料の料金設定の見直しについても早期に実現すること。